						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
1	①行政サービスの高度化	複合的な福祉課題等を抱える市民への支援促進事業	保）総務部	福祉に関する複合的な課題等を抱えた市民からの相談を一元的に受け止め、地域で自立した生活ができるよう、各区役所の保健福祉部内に組織横断的な支援調整を行う組織を設置し、必要な支援につなげていきます。	複合的な福祉課題等を抱える市民の支援方針が決まった割合	100.0%	100.0%	100.0%
2	①行政サービスの高度化	母子保健における児童虐待予防強化事業（妊娠ＳＯＳ相談事業）	子）母子保健担当部	予期せぬ妊娠や困難を抱える妊婦に対する支援を強化するため、ＳＮＳ等の相談窓口やアウトリーチ支援、妊婦が利用できる緊急一時的な居場所支援を行います。	妊娠葛藤を抱える方の母子健康手帳の出産後交付数	9件	22件	40.9%
3	①行政サービスの高度化	困難を抱える若年女性支援事業	子）子ども育成部	様々な困難を抱えた若年女性を支援するため、アウトリーチ支援、一時的な居場所の提供、自立支援、公的機関等への「つなぎ」を行う相談事業を行います。	相談など繋がりを持てた若年女性の実人数（累計）	675人	897人	132.9%
4	①行政サービスの高度化	区子ども家庭支援体制強化事業	子）児童相談所	全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援を行うため、令和４年（2022年）改正児童福祉法で新設された「こども家庭センター」を全区役所に設置します。	各区へのこども家庭センターの設置	推進	推進	－
5	①行政サービスの高度化	保健師の地域保健活動体制の検討	保）ウェルネス推進部	地域の様々な健康課題に対し、予防活動を充実させるため、地域保健活動の中心となる保健師が、世代を問わず地域住民全体の健康づくりを推進し、課題解決に向けた活動ができる体制に向け検討を進めます。	保健師地域保健活動体制の検討	－	実施	－
6	①行政サービスの高度化	デジタル改革推進チーム（デジタルＣｏＥ） による行政ＤＸの推進	総）行政部	令和３年（2021年）12月に策定した「札幌ＤＸ推進方針」に基づき、部局横断的な「デジタル改革推進チーム（デジタルＣｏＥ）」を設置し、外部専門家の知見、ノウハウも活用しながら、行政ＤＸを推進します。	「デジタル改革推進チーム（デジタルＣｏＥ）」によるプロジェクトの実施件数	通算10件	通算14件	140.0%
7	①行政サービスの高度化	行政手続のオンライン化推進	総）行政部	市役所等に来庁せずとも行政手続が可能となるよう、特に、子育て、介護、戸籍など、市民の利便性が高い分野を中心に、市役所内の様々な手続、届出、申請について、オンライン化を推進します。併せて、国が定めるシステム標準化 の対象となる事務を中心に、オンライン申請を見据えた業務改善（ＢＰＲ）を推進します。	札幌市の行政手続におけるオンラインカバー率※ ※手続の総件数のうち、オンラインで申請可能な状態にある手続件数が占める割合	55.0%	65.3%	118.7%
8	①行政サービスの高度化	税務手続のオンライン化推進	財）税政部	市民サービス・満足度の向上及び税務職員の業務効率化のため、市税の口座振替をはじめとした各種税務手続きについて、オンライン化を推進します。	インターネットを利用した口座振替依頼の実現及び安定的な運用	運用	運用	－
9	①行政サービスの高度化	大型ごみ収集のオンライン化	環）環境事業部	大型ごみの申込について、インターネット受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図ります。	大型ごみ申込受付件数におけるインターネット受付件数の割合	40.0%	55.0%	137.5%
10	①行政サービスの高度化	障がい者交通費助成のオンライン化	保）障がい保健福祉部	行政事務センターを活用し、障がい者交通費助成にかかる一部券種の電子申請を開始します。	電子申請の実施	－	開始	－
11	①行政サービスの高度化	消防検査のオンライン化	消）予防部	消防局及び消防署において、申請や届出に伴う打合せや検査業務をオンラインでできる環境を整備することで、市民の来庁負担等を軽減し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率化を図ります。	オンライン環境整備率	100.0%	100.0%	100.0%
12	①行政サービスの高度化	オンライン相談の試行実施	総）行政部	区役所等において現在窓口で実施している相談業務について、オンラインによる実施を試行し、市民が区役所に来庁せずとも相談ができる環境を整備していきます。	オンライン相談の取扱い業務	5業務	5業務	100.0%

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
13	①行政サービスの高度化	マイナンバーカードを活用した申請書作成支援システムの試験的導入	市）地域振興部	マイナンバーカードを使って申請書の一部を自動入力できる申請書作成支援システムを中央区役所仮庁舎に試験的に導入し、「書かない窓口」機能の実現に向けた検討を行います。	中央区仮庁舎における申請書作成支援システムの設置	－	－	－
14	①行政サービスの高度化	戸籍・住民記録窓口の利便性向上	デ）スマートシティ推進部	各区役所の戸籍住民課窓口の繁忙期における休日開庁を継続するほか、区役所窓口の利便性向上に向けた業務改善（ＢＰＲ）を実施し、デジタル技術などを積極的に取り入れます。	各区戸籍住民課窓口における繁忙期の待ち時間の短縮（最大時間）	－	－	－
15	①行政サービスの高度化	札幌市マイナンバーカードセンターの運営	デ）スマートシティ推進部	市民の利便性の維持・向上や各区役所の混雑の緩和を図るため、土日や平日夜間もマイナンバーカードの交付や関連手続きができる施設を継続的に運営します。	マイナンバーカードセンターでのマイナンバーカード累計交付人数	62,007人	72,329人	116.6%
16	①行政サービスの高度化	総合案内の運営等による区役所来庁者の利便性向上	市）地域振興部	「総合案内」や「おくやみ窓口」の運営や利便性の向上の検討を行うなど、来庁者が迷わずに円滑に手続きを行うことができる環境を整備します。	総合案内又はおくやみ窓口を利用した来庁者のうち、スムーズに目的の窓口に行けた人の割合	90.0%	96.0%	106.7%
17	①行政サービスの高度化	デジタルデバイド対策の取組	デ）スマートシティ推進部	デジタル活用に不慣れな高齢者等に対し、オンライン行政手続等を学ぶ講習会や手続を行う際のサポートを行うことで、デジタル活用の格差を是正するとともに、デジタルを活用した社会参加を促します。	受講後アンケートによる「今後もデジタル技術を活用してみようと思った人」の割合	70.0%	92.6%	132.3%
18	①行政サービスの高度化	市公式ホームページの再構築	総）広報部	多様性のあるデジタル社会を見据え、誰もが見やすく、使いやすいホームページへと再構築するとともに、チャットボット等のＩＣＴツールの導入や、ＳＮＳや他システムとの連携を図ることにより、効果的かつ効率的な情報発信を実現します。	市公式ホームページの月間アクティブユーザー数（月平均）	2,273,760人	1,739,842人	76.5%
19	①行政サービスの高度化	まちづくりの総合的なプロモーション等	総）広報部	市政情報や街の魅力、まちづくり等、強力なプロモーションが必要な重要施策等に関して、アナログ、デジタル様々なメディアの強みを掛け合わせた機動的・効果的な情報発信を実現します。また、外国人にとって暮らしやすい街を目指し、外国人市民が必要とする生活情報や市政情報をわかりやすく発信するため、情報発信の多言語化に取り組みます。	市民への情報提供や相談に関する事業について「よくやっている」と思う人の割合	33.0%	24.8%	75.2%
20	①行政サービスの高度化	必要書類やオンライン申請等の広報充実	総）行政部、デ）スマートシティ推進部	引越しや結婚などライフイベントに対する必要な書類や窓口案内等のわかりやすい広報を行うとともに、オンライン申請が可能な手続について、市公式ホームページ等で効果的に周知を行い、利用を促進することにより、市民の利便性向上を図ります。	市民への情報提供や相談に関する事業について「よくやっている」と思う人の割合	33.0%	24.8%	75.2%
21	①行政サービスの高度化	ユニバーサルデザインを取り入れた情報発信の充実	総）行政部、総）広報部、政）政策企画部、保）障がい保健福祉部	市役所の文書や印刷物等において、誰もが読みやすいＵＤ（ユニバーサルデザイン）フォントの活用や色覚の多様性に配慮したＣＵＤ（カラーユニバーサルデザイン ）の推進など、ユニバーサルデザインを取り入れた情報発信の充実を図ります。	ＵＤフォントやＣＵＤ等を取り入れた情報発信	充実	充実	－
22	②不断の行政改革の推進	根拠ある目標設定及び事業の見直しの促進	総）行政部	ＥＢＰＭの観点から、事業の企画立案時に客観的な根拠に基づく適切な指標設定を行うとともに、当該指標の達成度を客観的に評価し、事業の見直し・再構築を促進します。	適切な指標設定による事業の企画立案及び見直しの推進	－	－	－
23	②不断の行政改革の推進	行政評価制度の効果的な運用	総）行政部	行政評価制度を効果的に運用し、適切な指標の設定や、指標の達成状況等から見直しを促進する「事業の見直しツール」として活用するほか、市民への「情報発信ツール」として役割を発揮させます。	行政評価制度の効果的な運用	運用	運用	－
24	②不断の行政改革の推進	市民の声の戦略的な統計分析による行政運営への反映	総）広報部	様々な行政サービスにおける、利用者視点に立ったサービス提供を推進していくため、各種窓口に寄せられる意見をはじめ、様々な市民意見を業務の改善に生かす仕組みの構築を進めます。	市民の声を活かした業務改善を進める仕組みの構築	検討	検討	－

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
25	②不断の行政改革の推進	ナッジの活用による業務改善の推進	総）行政部	市民ニーズに対応した行政運営を図るため、ナッジの考え方を用いた情報発信及び業務改善を推進します。	ナッジを活用した情報発信・業務改善の実施	16事業	17事業	106.3%
26	②不断の行政改革の推進	データの分析、利活用による事業の実施を担う人材の育成	デ）スマートシティ推進部	札幌市ＩＣＴ活用プラットフォームなどのオープンデータをはじめ、データの収集・活用により、ＩＣＴを活用したまちづくりを進めるとともに、データの分析・可視化により、地域課題の解決、行政施策の効果検証、立案等を実現します。	データ利活用に関する研修の受講者数（延べ）	150人	302人	201.3%
27	②不断の行政改革の推進	「業務の見える化」の推進	総）行政部	業務の効率化・生産性向上と適正な事務処理を図り、市民サービスを充実させるため、市役所の業務フローを可視化することで、既存業務の課題を抽出し、効果が認められる最適な解決策を検討します。	新たに業務フロー・業務の再構築の検討を行った業務数（計画期間累計）	33業務	36業務	109.1%
28	②不断の行政改革の推進	内部統制制度の充実	総）行政部	職員の法令遵守、事務の効果的かつ効率的な遂行等を目的に、事務を進める上での様々なリスクを予防し、より適正な事務処理を確保していくための仕組みである内部統制制度の充実を図ります。	内部統制制度の充実	充実	充実	－
29	②不断の行政改革の推進	戸籍・住民記録業務の効率化推進	デ）スマートシティ推進部	各区役所の戸籍住民課窓口業務の利便性向上に向けた抜本的な業務改善（ＢＰＲ）や、証明郵送サービス業務の効率化に向けた検討を引き続き実施します。	各区戸籍住民課窓口における繁忙期の待ち時間の短縮（最大時間）	－	－	－
30	②不断の行政改革の推進	生活保護業務の効率化推進	保）総務部	生活保護業務のペーパーレス推進を含む抜本的な業務改善（ＢＰＲ）を検討するとともに、事務の効率化を図り、生活保護を受給されている方からの問合せ等への迅速な対応を可能にするため、メモ機能や生活保護システムとの連携が可能なタブレット端末を導入します。	タブレット端末の導入を含む業務効率化	実施	実施	－
31	②不断の行政改革の推進	ペーパーレスの促進に向けた取組の推進	総）行政部	押印義務の見直しや行政手続のオンライン化により市民の申請・届出等のオンライン化を推進するほか、市役所内部の電子決裁の推進、モバイル端末等を活用した会議等の実施、各種業務の抜本的な業務改善（ＢＰＲ）により、ペーパーレスの取組を加速させます。	庁内のＡ４サイズコピー用紙の購入枚数	1億9千万枚	1億5千2百万枚	125.0%
32	②不断の行政改革の推進	ＲＰＡ等の積極的な活用	総）行政部	職員が行う定型的な事務作業、単純作業、反復作業について、ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲ等を積極的に活用し、業務効率化を実現します。	業務効率化により削減された作業時間	25,000時間	21,036時間	84.1%
33	②不断の行政改革の推進	生成ＡＩを活用した業務改善	総）行政部	職員の作業効率を向上させるため、信用できる情報を担保することや、機密情報の保護、個人情報などのセキュリティ対策を行い、ガイドライン等を策定した上で、生成ＡＩの業務への利活用を行います。	生成ＡＩを活用した業務改善	推進	推進	－
34	②不断の行政改革の推進	庁内会議の効率化の推進	総）行政部	市役所内で開催される会議について、ビジネスチャットの活用やオンラインでの会議の開催、さらには、会議終了後のＡＩ議事録の活用による議事録作成の効率化等の取組により、効果的でスピーディな会議運営や意思決定を促進します。	会議開催後の議事録作成に要する時間	2,700時間	2,300時間	117.4%
35	②不断の行政改革の推進	各種業務における市民サービス向上にも寄与するＤＸの取組	子）子育て支援部	公立保育所における登降園管理の業務や保護者への情報提供等を支援する保育業務支援システム導入など、職員の負担軽減を図りつつ、市民の利便性やサービス向上にも寄与するＤＸの推進に取り組みます。	各種業務におけるＤＸの推進	推進	推進	－
36	②不断の行政改革の推進	行政事務センター運営事業	総）行政部	市民からの申請の受付処理やデータ入力といった定型的な業務を集約して実施する「札幌市行政事務センター」の安定運営、取扱業務の拡大を図り、これにより、業務の効率化を進め、相談対応や福祉業務など、より職員が注力すべき業務に人的資源を集中させることで、市民サービスの向上につなげます。	業務効率化により削減された作業時間	126,000時間	108,542時間	86.1%

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
37	②不断の行政改革の推進	介護認定事務センター事業	保）高齢保健福祉部	区役所で行っている要介護認定事務のうち、一部を１カ所の（仮称）札幌市介護認定事務センターへ集約し、事務の効率化や区役所における安定した業務体制の構築、市民サービスの維持・向上を図ります。	要介護認定の処理日数が30日以内の割合	18.0%	7.0%	38.9%
38	②不断の行政改革の推進	税務事務の更なる効率化	財）税政部	現在、市税滞納者への催告や市税証明に係る電話対応等を集約して実施している「納税お知らせセンター」の委託業務の範囲拡大等を検討し、効率的な税務事務執行体制の構築と市民サービスの向上を目指します。	納税お知らせセンターにて取り扱う委託業務の拡大	運用	運用	－
39	②不断の行政改革の推進	共通業務の集約化の検討	総）行政部　ほか	事務の適正化及び生産性の向上を更に進めるため、市役所庁内各部署で取り扱っている共通事務（給与関係事務や債権管理事務など）の集約化の検討を行います。	共通事務の集約化	一部実施	一部実施	－
40	③多様な主体による連携・協働の推進	市民意見の市政への反映に向けた仕組みづくり	市）地域振興部	より的確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法などについて議論・検討を行い、市民参加による行政運営をより的確・効果的に進める仕組みを構築します。	市民意向の把握と市民意見の市政への反映	充実	充実	－
41	③多様な主体による連携・協働の推進	市民へのＳＮＳ等を利用した情報発信	市）地域振興部、総）広報部	若者をはじめ様々な世代の市民が市政情報を手軽に入手できるよう、ＳＮＳ等を利用した情報の発信を推進していきます。	ＳＮＳ等による情報発信	充実	充実	－
42	③多様な主体による連携・協働の推進	市政への子どもの参加の推進	子）子ども育成部	「子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子ども議会など、市政に子どもの意見を反映する取組や子どもの参加の取組を推進します。	市政への子どもの参加の取組の実施件数	70件	78件	111.4%
43	③多様な主体による連携・協働の推進	行政評価制度を通した透明性ある市の実施事業の情報提供	総）行政部	市の事業の評価調書をわかりやすく公開し、市政への参加のきっかけや市民意見をいただく場として活用するなど、評価の段階での市民参加を促進します。	事業評価段階における市民参加	充実	充実	－
44	③多様な主体による連携・協働の推進	企業家等との集団広聴事業	総）広報部	民間の発想を具体的な行政運営に反映させるため、各分野の企業家等と市長が直接意見交換を行う広聴事業「Meet for the Next」を開催します。	事業の実施回数	3回/年	3回/年	100.0%
45	③多様な主体による連携・協働の推進	官民連携窓口の設置	政）政策企画部	民間提案の受付や情報提供・情報発信を一元的に行う窓口の設置・運営等により、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進します。	民間提案受付窓口における取組成立案件数（累計）	31件	81件	261.3%
46	③多様な主体による連携・協働の推進	産学官金コンソーシアムによるＧＸ投資の取組の推進（Team-Sapporo Hokkaidoの設置）	政）政策企画部	北海道の国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、産学官金のコンソーシアム（共同事業体）を結成の上、世界中からＧＸに関する資金・人材・情報が北海道・札幌に集積する「アジア・世界の金融センター」の実現に向けた取組を行います。	市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	37.0%	未算出（2027判明）	－
47	③多様な主体による連携・協働の推進	企業による市民活動促進事業	政）政策企画部	企業のまちづくり活動への参加を促進するため、効果的な情報発信など参加しやすい環境を整えるとともに、認定制度により、札幌市のまちづくり活動に参加することが企業の価値向上に繋がるような支援を行います。	企業によるまちづくり活動数	16,200件	16,893件	104.3%
48	③多様な主体による連携・協働の推進	企業版ふるさと納税促進事業	政）政策企画部	札幌市への企業版ふるさと納税の寄付額増に向け、制度の認知度向上の取組や積極的な営業活動等を実施します。	事業による寄付の増加額	20,000千円	14,000千円	70.0%

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
49	③多様な主体による連携・協働の推進	広告事業、ネーミングライツ導入の促進による民間事業者等の地域貢献の促進	総）行政部	市有資産を広告媒体として活用し、民間事業者等の広告の掲載、ネーミングライツの導入を促進し、新たな財源の確保による市民サービスの維持・向上を図るとともに、民間事業者等に地域貢献の機会の提供を促進します。	ネーミングライツを導入する市有施設数	8施設	9施設	112.5%
50	③多様な主体による連携・協働の推進	大学連携強化推進事業	政）政策企画部	大学が有する高度な知見や若者が集積するという特性を活用するため、大学を起点とした多様な主体との連携を促進するとともに、人口減少等の地域課題解決に向けた取組を推進します。	市内にキャンパスを有する大学・短期大学が実施する札幌市と連携した地域課題解決に繋がる取組の件数（年間）	120件	142件	118.3%
51	③多様な主体による連携・協働の推進	地域課題解決のためのネットワーク構築事業	市）地域振興部	まちづくりのスキル・ノウハウを有するＮＰＯと町内会等が地域課題を解決するため、協働して実施する事業に対して財政的支援を行います。また、ＮＰＯの活動を紹介し、町内会等へ派遣することで連携を促します。	ＮＰＯと町内会等との協働・連携事業数（累計）	203件	305件	150.2%
52	③多様な主体による連携・協働の推進	さっぽろ連携中枢都市圏推進事業	政）政策企画部	さっぽろ連携中枢都市圏の更なる活性化を図るため、関係首長会議やビジョン懇談会等における連携事業の効果検証及び再構築等を行うほか、圏域内への人材流入促進等に関する取組を行います。	さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	100.0%	92.0%	92.0%
53	③多様な主体による連携・協働の推進	道内地域活性化連携推進事業	政）政策企画部	道内の地域活性化を図るため、札幌の都市機能の活用促進や、関係人口創出等を通じたさっぽろ連携中枢都市圏の住民と道内市町村をつなぐまちづくり活動の促進等の取組を行います。	さっぽろ圏の若者と道内地域との関わりをつくる事業をきっかけとして道内地域の関係人口となった、もしくは興味を持った人の数（累計）	60人	72人	120.0%
54	③多様な主体による連携・協働の推進	水道事業における道内市町村との連携	水）総務部	札幌市を含む道内の水道事業体が直面している様々な課題の解決に向けて、技術情報の共有や災害・事故対応、人材育成の面で道内水道事業体との連携を推進します。	研修会に参加した延べ水道事業体数	340事業体	203事業体	59.7%
55	③多様な主体による連携・協働の推進	効率的かつ効果的な行政運営に向けた自治体連携の強化検討	総）行政部	より効率的かつ効果的な行政運営に向け、事務の標準化や共通化なども見据えつつ、他自治体の情報共有や意見交換を行うなど、連携強化について検討します。	他自治体との連携強化に向けた検討	検討	検討	－
56	③多様な主体による連携・協働の推進	成果連動型民間委託契約方式の活用の推進	政）政策企画部、総）行政部	社会課題に対応した成果指標を設定して民間事業者へ事業を委託し、その改善状況に連動して対価が支払われる成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ） やソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ） の研究を行うとともに、実効性の高い事業への同方式の活用を検討します。	ＰＦＳ・ＳＩＢの活用の検討	検討（SIB）	検討（SIB）	－
57	③多様な主体による連携・協働の推進	官民連携による公共施設等の建設、維持管理、運営の推進	政）政策企画部、建）みどりの推進部	公共施設等の建設、維持管理、運営等において、PPP／PFI手法やPark-PFI手法を活用することで、良質な公共サービスの提供を図ります。	PPP／PFI手法による施設の建設・運営	推進	推進	－
58	③多様な主体による連携・協働の推進	指定管理施設におけるサービス向上	総）行政部	社会一般の賃金水準変動率に応じて、２年目以降の指定管理費を変更する賃金スライド制度を導入し、指定管理施設で働く職員の労働条件の向上を後押しするほか、指定管理者による創意工夫を促し、適切な施設運営と市民サービス向上を図ります。	雇用環境維持向上にかかる指定管理者評価（Ａ評価の数）	17施設	13施設	76.5%
59	③多様な主体による連携・協働の推進	「出資団体の在り方に関する基本方針 」に基づく行動計画の改定及び推進	総）行政部	平成28年度（2016年度）に策定した「出資団体の在り方に関する基本方針」に基づき、令和６年度（2024年度）以降が対象となる新たな行動計画を策定し、出資団体への人的関与・財政的関与等の不断の改革と、各団体の自立的な事業の実施を促すとともに、団体と連携した取組により市民サービスの向上を図ります。	新たな行動計画に定める団体の活用に関する事業展開の達成度（全団体）	76.0%	76.0%	100.0%
60	④職員力と組織力の向上	職員採用活動の充実	総）職員部	札幌市職員の志望者増加に向け、業務を身近に体験することができるインターンシップや採用予定者と職員との交流機会の創出など、札幌市の魅力を発信する取組を推進します。	採用活動に係る取組の推進	充実	充実	－

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
61	④職員力と組織力の向上	有為かつ多様な人材確保に向けた取組の推進	人事委員会事務局	有為な人材を継続して確保するため、多様な就職希望者が受験しやすい新たな試験制度の導入や職員採用におけるＰＲ活動を更に充実させます。	有為かつ多様な人材の確保	2,850人	1,433人	50.3%
62	④職員力と組織力の向上	効果的な外部人材の活用に向けた取組の推進	総）行政部、総）職員部	多角的な視点に基づく政策立案や行政改革などを進めるため、市政アドバイザー制度を継続的に運用するほか、市役所における外部人材の導入・活用を促進し、専門的な知見や、民間の経営感覚を効果的に取り入れます。	外部人材の効果的な活用	活用	活用	－
63	④職員力と組織力の向上	人材育成に係る取組の推進	総）職員部	札幌市職員人材育成基本方針を改定するとともに、同方針に基づき、職員の成長やキャリア支援、管理職の部下育成能力の向上など、人材育成に係る取組を推進します。	人材育成に係る取組の推進	実施	実施	－
64	④職員力と組織力の向上	福祉分野を支える職員の人材育成の強化	総）職員部、保）総務部、子）子ども育成部、子）児童相談所　ほか	令和５年（2023年）３月に策定した「子ども虐待防止に関する職務に従事する職員の人材育成ビジョン」、「札幌市一般事務（福祉コース）育成方針」に基づき、協働による支援を実践できるよう、キャリアラダー の活用や、ジョブローテーション の実施、各種研修等の充実により、組織的・計画的に、福祉職場を支えることのできる職員の人材育成を図ります。	福祉職場における育成研修の充実	実施	実施	－
65	④職員力と組織力の向上	地域保健を支える保健師の人材育成の推進	保）ウェルネス推進部	令和５年（2023年）３月に策定した「札幌市保健師人材育成ガイドライン」に基づき、「ＯＪＴ（職場内研修）」「Ｏｆｆ－ＪＴ（職場外研修）」「ジョブローテーション」「自己啓発」の４つを基本の柱とし、キャリアラダーを活用した組織的な人材育成を図ります。	保健師専門研修の充実	－	実施	－
66	④職員力と組織力の向上	ＤＸ人材育成の推進	デ）スマートシティ推進部	今後の行政運営に必須となるデジタル技術を職員が効果的に活用できるようにするため、研修等の強化により、各所属におけるデジタル技術を活用した業務改革を担える人材育成を図ります。	デジタル人材研修の充実	140人	1,354人	967.1%
67	④職員力と組織力の向上	職員のキャリア実現・専門性の発揮に向けた支援の実施	総）職員部	職員の個々の能力を最大限発揮できるよう、キャリア実現に向けた支援を行うほか、複線型の人事管理 に向けた検討を行うなど、職員の意欲や主体性、専門性を高め、組織力の向上や組織活性化に向けた取組を推進します。	職員のキャリア実現に向けた支援の実施	実施	実施	－
68	④職員力と組織力の向上	女性活躍推進に向けた取組の実施	総）職員部	社会情勢等の変化に対応できる豊かで活力ある組織を実現するため、ワークスタイル事例の紹介、係長昇任試験のあり方検討など、女性職員の多様なキャリア形成の実現に向けた支援の充実に取り組みます。	女性活躍推進に向けた取組の実施	実施	実施	－
69	④職員力と組織力の向上	若年職員の定着に向けた働きやすい環境づくり	総）行政部、総）職員部	組織力向上に当たって課題となっている若年職員の離職を減少させるため、若年職員のキャリアデザインへの支援のほか、経営層（市長・副市長）・管理職による職員への動機付けや風通しの良い組織風土づくりなどにより職員のエンゲージメントを高め、若年職員が仕事にやりがいを持って働ける環境づくりに組織的に取り組みます。	人間関係など職場環境を理由にした若年職員の離職率	減少	減少	－
70	④職員力と組織力の向上	組織力強化に向けた人事評価制度の積極的活用	総）職員部	人材育成やマネジメント強化につなげるため、人事評価制度の見直しや評価スキル向上などに取り組むとともに、評価結果のさらなる活用に向けた検討を行います。	人事評価の見直し・活用	実施	実施	－
71	④職員力と組織力の向上	不祥事を予防するための取組の推進	総）職員部	職務内外を通じて職員による不祥事やハラスメントを予防するため、職員への注意喚起等の情報発信や研修の強化などにより、服務規律の徹底を図り、市民に信頼される市役所を目指します。	不祥事・ハラスメント予防対策の強化	強化	強化	－
72	④職員力と組織力の向上	共生社会の実現に向けた職員の意識の向上	政）政策企画部	誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会（共生社会）の実現に向けて、行政が率先して多様性等を意識した施策の展開や事業の実施、市民対応などができるよう、職員研修の実施等を通じて、共生の理念を職員に浸透させていきます。	共生の理念の浸透を目的とした職員研修の実施	実施	実施	－

						指標		
No	取組方針	項目	所管	事業内容	目標	2025目標	2025実績	達成率
73	④職員力と組織力の向上	職員の仕事と生活の両立支援	総）職員部	子育て・女性職員応援プランの推進や長時間労働の是正を講じることにより、職員が仕事と生活を両立して働くことができる職場環境を整備します。	職員の仕事と生活の両立に寄与する取組の実施	実施	実施	－
74	④職員力と組織力の向上	テレワークの拡大など市役所内デジタル環境整備事業	デ）情報システム部	より質の高い行政サービスの提供に向け、庁舎内外でテレワークにて業務が実施できる環境を構築するため、業務パソコンのノート化、庁舎内無線ＬＡＮ環境の整備等を行い、行政のデジタル環境を整備します。	テレワーク可能な業務端末数	1,400台	3,000台	214.3%
75	④職員力と組織力の向上	職員の多様で柔軟な働き方の推進	総）職員部	様々な背景を持つ職員が、災害時等も含めてその能力を最大限発揮できる勤務環境を整備するため、時差出勤制度、在宅勤務制度の柔軟化やフレックスタイム制度の導入などについて検討を行います。	様々な背景を持つ職員が働きやすい職場の実現に寄与する取組の実施	実施	実施	－
76	④職員力と組織力の向上	フリーアドレス等の環境整備の検討	総）行政部	これまでの職場の机が中心の仕事の仕方から、パソコンが仕事の場となることを念頭に、職員の活発なコミュニケーションを促し、自由な発想のもと業務に遂行できる環境整備を行うため、フリーアドレスやサテライトオフィス等の導入・促進を進めます。	フリーアドレス等の環境整備	導入	導入	－
77	④職員力と組織力の向上	職員提案制度の充実と市政課題への反映の促進	総）行政部	職員が、既存の業務プロセスなどの改善提案を行うことができる職員提案制度を活性化させ、業務の改善を推進するとともに、職員の改善意欲の向上を図ります。	職員提案件数	30件	120件	400.0%
78	④職員力と組織力の向上	組織状態の可視化及び管理職マネジメントの支援など組織課題解決への対応	総）行政部、総）職員部	定量的分析により組織状態を可視化し、その改善を図るため、職員を対象としたエンゲージメント調査を継続的に実施し、課題を明確化するとともに、管理職マネジメント強化など、課題解決に向けた取組を柔軟に実施します。職員が、既存の業務プロセスなどの改善提案を行うことができる職員提案制度を活性化させ、業務の改善を推進するとともに、職員の改善意欲の向上を図ります。	組織診断におけるエンゲージメントスコア	50.0	50.6	101.2%
79	④職員力と組織力の向上	経営層（市長・副市長）や管理職からの発信強化	総）行政部	経営層（市長・副市長）と職員との意見交換や、経営層が持つ市政運営のビジョン等を発信する機会の充実を図るほか、各所属においても、局長職、部長職、管理職等から組織ごとのミッション、課題等を発信する機会を促進します。	経営層（市長・副市長）と職員との意見交換の実施	実施	実施	－
80	④職員力と組織力の向上	柔軟かつ効果的な組織・推進体制の構築	総）行政部	市政課題に応え、市民サービスの向上に寄与する組織編成を効果的に行います。また、課題解決型の推進体制を柔軟に編成し、協働の組織文化にて課題解決に対応します。	効果的な推進体制の構築・運用	実施	実施	－
81	④職員力と組織力の向上	職員プロジェクトの活性化	総）行政部	市役所内の部局単位など、組織の壁を超えて検討課題を提起し、それに対し意見交換を行い、課題解決を図る職員プロジェクトを活性化させます。	職員プロジェクトの実施	実施	実施	－
82	④職員力と組織力の向上	組織の縦割り弊害の打破に向けた取組の推進	総）行政部	組織の縦割りの弊害を打破するため、ビジネスチャットを活用した組織横断的な会議運営、情報交換を促進させるなど、職員間の連携を促進し、協働の文化を職員に浸透させ、根付かせていきます。	組織横断的な業務を行う際にビジネスチャットを活用し、意見交換や課題解決に取り組んだ職員の割合	60.0%	84.0%	140.0%